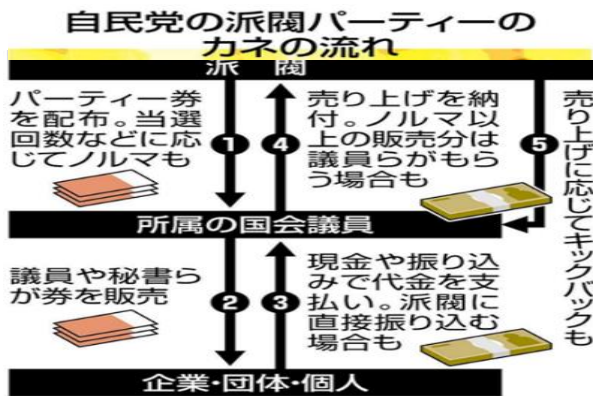




自民党の裏金問題 政倫審 実態解明とはほど遠く

自民党派閥の裏金事件を受けて、2月29日と3月1日の両日、衆院政治倫理審査会が開かれましたが、組織的な裏金作りについては、これまで通りの説明の繰り返しで終わりました。

裏金問題は、自民党5派閥の政治資金パーティーをめぐる政治資金収支報告書への不記載、および各派閥が、所属議員が販売ノルマを超えた収入を『裏金』として国会議員にキックバックする運用を、組織的に続けてきた問題です。



2022年11月の自民党派閥の収支報告書不記載の新聞報道を受け、神戸学院大の上脇博之教授が、2018～2021年の4年間を調べ東京地検に告発したのがきっかけとなりました。

この問題は、政治資金パーティーの収入の一部を裏金として派閥と議員双方が収支報告書に記載しなかったという政治資金規正法違反です。

東京地検特捜部の捜査の結果、2018年以降5年間で各派閥が収支報告書に記載していなかった金額は、安倍派が6億7503万円、二階派が2億6460万円、岸田派が3059万円に上りました。

特捜部は、安倍派の3人の国会議員と安倍派と二階派、岸田派の会計責任者や元会計責任者を立件しましたが、関与が疑われていた安倍派幹部の議員7人については、共謀を示す証拠が見つからなかったとして立件されませんでした。

裏金の運用は、いつ始まり、誰の指示によるものか、裏金は何に使われたか、真相の解明が求められていましたが、今回の衆院政治倫理審査会では、実態解明とはほど遠い内容に終わりました。

ロシア反体制派ナワリヌイ氏 獄中死の衝撃

2022年2月24日に始まったロシアによるウクライナ侵略戦争は、2月で丸2年になり、また3月にロシアの大統領選挙が予定されています。その状況下、2月16日、ロシアの反体制派指導者アレクセイ・ナワリヌイ氏(47)が、ロシア北極圏の刑務所で急死しました。

その死因は、不可解ですが、過酷な環境で自由を奪われていたことを考えれば、プーチン政権による弾圧が引き起こした悲劇であることに間違いありません。

ナワリヌイ氏は、政府高官の隠し資産や豪邸、選挙の不正などを暴露し、「プーチンなきロシアを」を掲げ、デモを呼びかけてきました。



2020年8月にロシアの治安機関の関与が濃厚な毒殺未遂事件に遭い、ドイツで治療後、帰国直後に空港で拘束

され収監されました。その後激派組織を創設した罪で禁錮19年の判決を受け、昨年12月北極圏の刑務所に移送されていました。

プーチン政権の政治弾圧が強まる中、ナワリヌイ氏の妻のユリアさんは、EUの議会で、「プーチン大統領は、私の国ロシアに、平和な隣国に、そして、私の夫に何をしたのか答えなくてはならない」と述べて、ナワリヌイ氏の死をめぐるプーチン大統領の責任を追及するとともに、政権を批判する活動を引き継ぐ決意を示して支援を訴えました。

平和川柳[無理が通れば道理が引込む]

能登見ても 原発止めぬ 岸田さん
政倫審 スネに傷持ち 駆け引きか
トランプ氏 握手するかも プーチン

東戸塚9条の会の勉強会

日時 3月9日(土) 10時～11時50分

会場 東戸塚地区センター 工芸室

9の日宣伝は、3月9日(土) 12時～13時

2024年度軍事費予算「後年度負担」13兆円超 安保3文書軍事強化2年目 武器輸入9割ローン

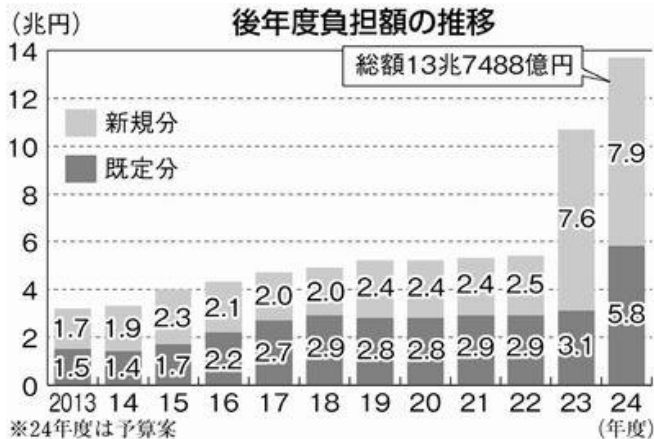
今年度 2024 年度当初予算の防衛費（軍事費）は前年度比 1 兆 1,277 億円増の 7 兆 9,496 億円となり、10 年連続で過去最大を更新しました。

軍事費ローン 13 兆円超に

その防衛省の 24 年度予算案で、高額兵器の購入費などを複数年度に分割で支払う軍事費ローン「後年度負担」が総額 13 兆 7488 億円に上ることが分かりました。前年度より 3 兆 314 億円増加、過去最大になりました。今年度の軍事費予算の 1.7 倍もの“借金”を抱えることになり、将来にわたって軍事費の膨張を固定化するため、財政を硬直化させる要因になっています。

内訳は、24 年度の契約により 25 年度以降に支払う「新規後年度負担」が 7 兆 9076 億円、23 年度以前の契約により 25 年度以降に支払う「既定分の後年度負担」が 5 兆 8412 億円です。

岸田文雄政権が強行した安保 3 文書に基づく軍



事費強化計画が始まった 23 年度から軍事ローンが雪だるま式に膨らむ現実が進みつつあります。

2024 年度は武器輸入 9 割ローン

24 年度予算案で計画されている武器輸入の詳細について防衛省が提出した資料によると、①米政府から購入する「有償軍事援助 = FMS」と②直接または商社を通じて外国から兵器を購入する「一般輸入」のいずれも契約額の約 9 割が「新規後年度負担」となっていることが分かりました。

FMS による契約額は 9320 億円、そのうち「新規後年度負担」は 8156 億円であり、「一般輸入」の契約額は約 4820 億円で、そのうち約 4460 億円が「新規後年度負担」となっています。

米国制兵器“爆買い”常態化

24 年度予算案での FMS での武器輸入は F35B (7 機) など別表のようなものがあり、単年度では支払いきれないほどの大量の米国製兵器の“爆買い”が常態化しています。

その結果としての、軍事ローンの膨張化は財政を硬直化させる要因となります。

2024年度予算案での主なFMS対象事業

機関名	事業名	FMS 契約額	新規後年度負担
空自	F 35 B の取得 (7 機)	1282 億円	1080 億円
空自	F 35 A の取得 (8 機)	1120 億円	930 億円
空自	F 35 A 関連経費	1092 億円	921 億円
海自	技術支援関連経費	754 億円	716 億円
海自	弾道ミサイル防衛用誘導弾の整備	699 億円	664 億円
空自	弾薬の取得	557 億円	530 億円
海自	弾薬の取得	484 億円	452 億円
空自	F 35 B 関連経費	373 億円	342 億円
海自	イージス装置等の維持整備	333 億円	316 億円
陸自	V22 オスプレイの維持整備	199 億円	189 億円

防衛省有識者会議「大軍拡へ負担増を」

2 月 19 日、防衛省の「防衛力の抜本的強化に関する有識者会議」の初会合で、座長の榊原定征・日本経団連元会長から、2023~27 年度で 43 兆円とする防衛費予算について、物価高騰や円安の影響をあげて、「見直しをタブーとせず、現実を踏まえたより実効的な水準や国民負担の在り方について議論すべきではないか」との発言が飛び出しました。さらなる軍拡のための「国民負担」への言及として、重大な発言です。

